

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年7月3日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2020年2月21日 至 2020年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅林 豊志
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2019年2月21日 至2019年5月20日	自2020年2月21日 至2020年5月20日	自2019年2月21日 至2020年2月20日
売上高 (千円)	3,705,159	3,362,997	27,608,592
経常利益又は経常損益 () (千円)	32,104	52,267	2,431,994
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	10,865	43,733	1,757,576
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,330	541,535	1,594,502
純資産額 (千円)	24,837,127	25,410,404	26,110,253
総資産額 (千円)	38,878,423	39,038,379	34,942,910
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.65	6.66	267.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.65	-	266.37
自己資本比率 (%)	63.7	64.8	74.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、個人消費を中心に急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況となりました。世界経済については、中国では景気は引き続き厳しい状況にあるものの、足下では持ち直しの動きもみられましたが、米国では急速な景気の悪化が続いております。各国で経済活動の再開が段階的に進められるものの、欧州では景気が持ち直す動きを見込みにくい状況にあることや、南米ブラジルにおける感染拡大も歯止めがかかりにくい状況が続いていることから、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループではマスク需要の高まりから、新たにマスク製造機の製造販売に着手し、一定の成果を獲得いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、海外子会社の生産活動が低調であったことから、当社グループの売上・利益ともに厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,362百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）、経常損失は52百万円（前年同四半期は経常利益32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,095百万円増加し39,038百万円となりました。電子記録債権が378百万円減少いたしました。土地が2,591百万円、仕掛品が1,058百万円、受取手形及び売掛金が326百万円、現金及び預金が270百万円及び建設仮勘定が102百万円増加いたしました。

(負債合計)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,795百万円増加し13,627百万円となりました。支払手形及び買掛金が268百万円減少いたしました。新工場建設に係る短期借入金が5,000百万円及び前受金が136百万円増加いたしました。

(純資産合計)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ699百万円減少し25,410百万円となりました。為替換算調整勘定が435百万円及び利益剰余金が207百万円減少いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は74百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月21日～ 2020年5月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,564,000	65,640	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,640	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	632,500	-	632,500	8.78
計	-	632,500	-	632,500	8.78

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は632,626株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年2月21日から2020年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月21日から2020年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,260,360	12,530,759
受取手形及び売掛金	4,851,689	5,178,171
電子記録債権	2,295,956	1,917,033
商品及び製品	36,450	35,030
仕掛品	5,067,350	6,125,550
原材料及び貯蔵品	1,183,114	1,243,857
その他	485,562	628,840
貸倒引当金	37,094	36,106
流動資産合計	26,143,390	27,623,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,481,067	2,396,583
機械装置及び運搬具(純額)	360,345	365,797
土地	3,423,644	6,015,526
リース資産(純額)	75,126	62,121
建設仮勘定	24,210	127,194
その他(純額)	154,469	159,723
有形固定資産合計	6,518,863	9,126,947
無形固定資産	591,630	599,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,735	1,267,778
その他	333,289	420,994
投資その他の資産合計	1,689,025	1,688,773
固定資産合計	8,799,519	11,415,242
資産合計	34,942,910	39,038,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,434,360	2,166,082
電子記録債務	1,695,920	1,793,447
短期借入金	-	5,000,000
リース債務	57,132	46,500
未払法人税等	106,491	114,726
前受金	3,066,948	3,203,392
賞与引当金	289,305	360,264
役員賞与引当金	52,681	9,103
その他	783,401	590,995
流動負債合計	8,486,241	13,284,512
固定負債		
退職給付に係る負債	2,234	885
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	23,783	22,325
長期未払金	292,236	291,931
その他	-	158
固定負債合計	346,415	343,461
負債合計	8,832,657	13,627,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	22,346,913	22,138,995
自己株式	596,145	596,265
株主資本合計	26,389,608	26,181,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766,414	703,831
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	19,064	416,883
退職給付に係る調整累計額	2,245	2,973
その他の包括利益累計額合計	377,505	875,307
新株予約権	98,151	104,143
純資産合計	26,110,253	25,410,404
負債純資産合計	34,942,910	39,038,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
売上高	3,705,159	3,362,997
売上原価	3,114,137	2,729,805
売上総利益	591,022	633,192
販売費及び一般管理費	578,355	639,112
営業利益又は営業損失()	12,667	5,920
営業外収益		
受取利息	32,606	24,700
受取配当金	3,461	5,716
その他	9,280	5,808
営業外収益合計	45,347	36,225
営業外費用		
支払利息	-	1,818
為替差損	25,905	79,073
その他	5	1,680
営業外費用合計	25,910	82,572
経常利益又は経常損失()	32,104	52,267
特別利益		
固定資産売却益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産除却損	0	1,386
特別損失合計	0	1,386
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	32,104	53,636
法人税、住民税及び事業税	52,165	66,139
法人税等調整額	30,926	76,042
法人税等合計	21,238	9,903
四半期純利益又は四半期純損失()	10,865	43,733
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	10,865	43,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,865	43,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,366	62,582
為替換算調整勘定	148,545	435,948
退職給付に係る調整額	286	728
その他の包括利益合計	131,465	497,802
四半期包括利益	142,330	541,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,330	541,535
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
減価償却費	96,249千円	93,189千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 定時株主総会	普通株式	164,186	25	2019年2月20日	2019年5月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 定時株主総会	普通株式	164,185	25	2020年2月20日	2020年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	1円65銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	10,865	43,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	10,865	43,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円65銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年6月26日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることによって株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年8月20日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,200,000株
株式分割により増加する株式数	21,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	28,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	76,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年8月5日
基準日	2020年8月20日
効力発生日	2020年8月21日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失	0円41銭	1円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円41銭	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条2項の規定に基づき、2020年8月21日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,900万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,600万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2020年8月21日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実に図ることが経営における重要政策と位置づけております。また、第2次中期経営計画においては、企業体質の強化に必要な内部留保を図りながら、安定した配当を継続して行う配当方針を掲げております。

2020年4月3日に公表いたしました「2020年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2021年2月期期末配当予想については、今回の株式分割に伴い、以下のとおり1株当たり25円から6円25銭に修正いたします。これは今回の株式分割の実施に伴う配当予想の修正であり、2020年4月3日に公表いたしました1株当たり配当予想に実質的な変更はございません。また、2021年2月期第2四半期末配当については、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしますので、1株当たり配当予想（10円）に変更はございません。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2020年4月3日公表)	-	10円00銭 (分割前)	-	25円00銭 (分割前)	35円00銭 (分割前)
今回修正予想	-	10円00銭 (分割前)	-	6円25銭 (分割後)	(注)

(注) 合計の1株当たり配当金については、株式分割の実施により単純計算ができないため表示しておりませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金予想は35円となります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月3日

株式会社瑞光

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2020年2月21日から2021年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年2月21日から2020年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月21日から2020年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2020年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。